

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 日本食品化工株式会社

【英訳名】 NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【縦覧に供する場所】 日本食品化工株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地)

日本食品化工株式会社大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号)

日本食品化工株式会社富士工場
(静岡県富士市田島30番地)

日本食品化工株式会社水島工場
(岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25)

日本食品化工株式会社九州事業所
(福岡県福岡市東区箱崎ふ頭六丁目11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	13,727	15,465	52,606
経常利益 (百万円)	251	474	838
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	352	273	44
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	612	130	114
純資産額 (百万円)	15,356	15,862	15,854
総資産額 (百万円)	40,224	41,913	39,754
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	14.33	11.14	1.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.2	37.8	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,905	2,072	88
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,828	261	1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,040	1,268	911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,876	1,732	2,797

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載しておりません。

4 第90期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発問題による電力不足の長期化の影響により、製造業を中心に生産活動水準が大幅に低下したことに加え、消費者の購買自粛の意識が高まったことにより、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初736.00セント/ブッシェルで始まりましたが、11/12年産とうもろこしの作付けが低温多雨により遅延する見通しであったことなどから高値圏で推移し、その後も好調な需要を背景に6月には787.00セント/ブッシェルまで上伸しました。しかし、ギリシャの債務問題から大手投機筋による大量売りが発生し、また6月末に米国農務省が発表した11/12年産とうもろこしの作付面積および全米四半期在庫が事前予想を上回る内容であったことから下落に転じ、第1四半期末時点では629.00セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場は期初107.94ドル/バレルで始まりましたが、中東や北アフリカの情勢不安を背景にした原油の供給懸念や米国の堅調な経済指標を受け、4月末には113.93ドル/バレルまで上昇しました。しかし、ギリシャの債務問題や国際エネルギー機関（IEA）による戦略石油備蓄の放出決定などにより6月下旬には一旦90.61ドル/バレルまで下落しましたが、その後はギリシャの債務問題が後退したことから若干反発し、第1四半期末時点では95.42ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初70ドル/トン近辺で始まりましたが、長引く中東情勢の悪化による船舶燃料価格の上昇や震災後の福島原発問題の影響で日本への寄港に難色を示す船会社もあることから、日本向けの海上運賃は堅調に推移しました。しかし、昨年からの新造船の市場への大量導入や中国の鉄鋼石、石炭輸入量の減少に伴い、第1四半期末時点では65ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初84.48円/ドルで始まり、震災後の日本景気の悪化懸念や米国での早期利上げ観測から一時86.44円/ドルとなりましたが、米国景気の減速懸念や欧州の財政問題などから円高ドル安が進み5月中旬には81.30円/ドルとなりました。その後も81~82円/ドル台で推移し、第1四半期末時点では81.73円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化および物流コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、当初は震災の影響による包材資材不足のため、当社の大口取引先である飲料メーカーの生産数量の減少が懸念されましたが、4月中旬以降は包材資材不足も解消され、また復興支援のための増産も始まったことにより、飲料向け糖化製品の販売数量は急激に回復しました。5月の連休以降は、夏場の節電に備えた各飲料メーカーの前倒し生産による増産に加え、比較的良好な天候が続いたことにより清涼飲料等の販売が好調に推移したため、当社の主力製品である異性化糖等の糖化製品の販売数量が大幅に増加しました。

収益面につきましては、震災の影響から製紙向け等の工業用澱粉の販売数量が減少したものの、原材料の高騰に伴う全製品に対する販売価格の改定が徐々に浸透し、収益は改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は154億6千万円となり前年同期比17億3千万円（12.7%）の増収、営業利益は4億円と前年同期比1億5千万円（61.0%）の増益、経常利益は4億7千万円と前年同期比2億2千万円（88.2%）の増益、四半期純利益は2億7千万円と前年同期比6億2千万円（前年同期は3億5千万円の四半期純損失）の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、震災の影響から製紙向け工業用澱粉の販売数量が減少しましたが、価格改定により売上高は35億1千万円と前年同期比1千万円（0.4%）の増収とほぼ前年並みとなりました。

（糖化品部門）

糖化品部門は、各飲料メーカーによる震災後の復興支援のための清涼飲料等の増産や、7月以降の節電に備えた在庫積み上げのための前倒し生産による増産の影響に加え、6月は例年に比べ気温が高く、当社の主力製品である異性化糖等の糖化製品の販売数量が大幅に増加したことにより、売上高は98億1千万円と前年同期比15億2千万円（18.5%）の増収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、販売数量はほぼ前年並みでしたが、価格改定により売上高は5億1千万円と前年同期比3千万円（8.0%）の増収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、全体の販売数量の増加や価格改定により、売上高は16億2千万円と前年同期比1億5千万円（10.8%）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、17億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して10億6千万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は20億7千万円（前年同期比8.7%増）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益4億4千万円に減価償却費5億円を加算した額から売上債権の増加額18億8千万円、たな卸資産の増加額7億5千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億6千万円（前年同期は28億2千万円の資金獲得）となりました。

これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出2億5千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は12億6千万円（前年同期は10億4千万円の使用）となりました。

これは主として、借入金の増加（純額）13億7千万円から配当金の支払9千万円を控除した額等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、糖化品部門の生産、販売実績が著しく増加しております。

これは、飲料メーカーによる復興支援のための増産や夏場の節電に備えた前倒し生産による増産のほか、比較的良好な天候が続いたため清涼飲料等の販売が好調に推移したことから、異性化糖等の糖化製品の販売数量が大幅に増加したことによります。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
澱粉部門	3,067	96.8
糖化品部門	9,569	121.0
ファインケミカル部門	457	112.8
副産物部門	1,635	114.3
合計	14,730	114.0

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
澱粉部門	3,519	100.4
糖化品部門	9,811	118.5
ファインケミカル部門	510	108.0
副産物部門	1,624	110.8
合計	15,465	112.7

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	32,000,000	32,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		32,000,000		1,600		327

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,397,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,555,000	24,555	
単元未満株式	普通株式 48,000		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000		
総株主の議決権		24,555	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式735株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,397,000		7,397,000	23.12
計		7,397,000		7,397,000	23.12

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797	1,732
受取手形及び売掛金	10,865	12,751
商品及び製品	3,131	3,911
仕掛品	2,226	1,918
原材料及び貯蔵品	2,435	2,718
繰延税金資産	412	365
未収還付法人税等	768	713
その他	1,188	1,574
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,825	25,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,408	3,344
機械装置及び運搬具（純額）	5,091	4,781
工具、器具及び備品（純額）	177	178
土地	1,864	1,864
リース資産（純額）	95	89
建設仮勘定	886	1,651
有形固定資産合計	11,524	11,910
無形固定資産	288	268
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954	2,921
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	958	934
その他	196	186
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	4,115	4,049
固定資産合計	15,928	16,228
資産合計	39,754	41,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	2,449
短期借入金	5,430	6,825
未払金	2,877	3,820
賞与引当金	826	236
役員賞与引当金	6	1
その他	92	312
流動負債合計	11,428	13,645
固定負債		
長期借入金	8,637	8,616
退職給付引当金	3,095	3,046
役員退職慰労引当金	19	-
長期未払金	102	131
資産除去債務	538	539
その他	77	71
固定負債合計	12,471	12,405
負債合計	23,899	26,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	15,788	15,939
自己株式	2,144	2,144
株主資本合計	15,572	15,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	273
繰延ヘッジ損益	70	6
為替換算調整勘定	55	140
その他の包括利益累計額合計	282	139
純資産合計	15,854	15,862
負債純資産合計	39,754	41,913

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,727	15,465
売上原価	11,196	12,739
売上総利益	2,531	2,726
販売費及び一般管理費	2,282	2,325
営業利益	248	400
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	47	33
持分法による投資利益	30	53
試作品売却益	0	24
受取ロイヤリティ	-	0
受取保険金	0	0
その他	8	42
営業外収益合計	88	155
営業外費用		
支払利息	80	78
その他	4	3
営業外費用合計	85	82
経常利益	251	474
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	16	4
投資有価証券評価損	-	11
ゴルフ会員権売却損	3	-
ゴルフ会員権評価損	0	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	512	-
特別損失合計	532	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	280	448
法人税、住民税及び事業税	0	64
法人税等調整額	72	109
法人税等合計	72	174
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	352	273
四半期純利益又は四半期純損失()	352	273

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	352	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	5
繰延ヘッジ損益	141	63
持分法適用会社に対する持分相当額	41	84
その他の包括利益合計	260	143
四半期包括利益	612	130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612	130
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	280	448
減価償却費	534	502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	512	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	49
投資有価証券評価損益(は益)	-	11
ゴルフ会員権評価損	0	9
受取利息及び受取配当金	49	34
支払利息	80	78
持分法による投資損益(は益)	30	53
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	16	4
売上債権の増減額(は増加)	1,593	1,886
たな卸資産の増減額(は増加)	755	755
仕入債務の増減額(は減少)	260	254
その他	194	524
小計	1,183	2,014
利息及び配当金の受取額	50	35
利息の支払額	98	79
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	673	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	2,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	714	256
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	51	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	5,502	1
貸付金の回収による収入	9,000	0
その他	96	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,828	261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	8,400
短期借入金の返済による支出	3,700	6,900
長期借入金の返済による支出	151	126
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	384	99
リース債務の返済による支出	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040	1,268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117	1,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,994	2,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,876	1,732

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (109百万円) 310百万円 (再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (49百万円) 138百万円 上記の債務保証は、三菱商事株に よる債務保証を当社が再保証した ものであります。	1 保証債務 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (77百万円) 210百万円 (再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (39百万円) 105百万円 上記の債務保証は、三菱商事株に よる債務保証を当社が再保証した ものであります。
計 449百万円	計 316百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,876百万円 現金及び現金同等物 1,876百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,732百万円 現金及び現金同等物 1,732百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	492	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	14円33銭	11円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	352	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	352	273
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,603	24,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平 野 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。